

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	46,325,506	47,106,030	62,480,787
経常利益 (千円)	1,732,883	1,221,439	2,101,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,087,374	773,499	1,338,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,155,972	780,248	1,542,616
純資産額 (千円)	17,907,178	18,680,684	18,293,802
総資産額 (千円)	31,683,059	32,272,804	32,996,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.01	66.88	115.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	57.9	55.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	7.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、471億6百万円と前年同四半期に比べ7億80百万円（1.7%）の増収となりました。増収の主な要因としましては、大型物件事業において、タイル工事および住宅設備工事ともに前年並みで推移したものの、戸建住宅事業において、ビルダー向けの住設機器販売や、タイル工事およびサイディング工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は10億84百万円と前年同四半期に比べ5億2百万円（31.7%）の減益、経常利益は12億21百万円と前年同四半期に比べ5億11百万円（29.5%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億73百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円（28.9%）の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、大型物件事業における大型の不採算現場による売上総利益率の低下や、人件費および業務システム刷新に伴う費用の増加などによるものであります。

なお、新業務システムについては、本年1月に主要な連結子会社である(株)アベルコに先行導入し、その他の子会社については本年10月の導入を予定しております。先行導入から4ヶ月あまりは、業務処理プロセスの変更等に対する事前対応の不備により、誤発注や想定を上回る人件費等が発生したものの、現時点においては、人件費の抑制および業務効率の改善も図られつつあります。またそれに合わせて、品質向上とコスト削減に向け、配送体制や物流拠点の見直しによる物流改革、アシスタントスタッフの機能強化による営業体制の強化、積算体制の強化による見積・予算の精度の向上、IT化による工事工程管理の効率化に取り組んでおり、これらの取り組みを迅速かつ大胆に進めることにより、損益面の改善を目指してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきまして、新設住宅着工戸数の総計は5月時点において、当事業年度開始月の10月から3月まで6ヶ月連続で前年同月比を下回り、また、持家の着工においても1月以外の月は全て前年同月比を下回るなど、総じて勢いに欠ける状況となりました。このような事業環境の下、建材及び関連商品販売につきましては、比較的高額なタイルの需要が増加したことや、分譲住宅向けの玄関タイル等のスペックインが増加したことにより、タイル販売は好調に推移しました。建材工事につきましては、スペックイン営業の強化により外壁用タイル工事が堅調に推移しました。また、住宅向けサッシが前年を大きく上回るとともに、プレカット設備やコーナー接着加工設備の増強等により、サイディング工事の取扱高が順調に推移しました。住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、新規工務店先の販売高は前年を下回ったものの、前年に開拓した工務店の販売高は順調に推移するとともに、重点商材である木質建材の受注についても順調に推移しました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は425億8百万円と前年同四半期に比べ7億63百万円（1.8%）の増収、セグメント利益は、当第2四半期の繁忙期における労務費の増加および、システム移行に伴う所定外賃金の増加により、16億49百万円と前年同四半期に比べ83百万円（4.8%）の減益となりました。

（大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、首都圏における分譲マンションの新設住宅着工戸数は前年同月比で8ヶ月連続減少し、民間非住宅投資及び公共投資についても前年並みの水準で推移しました。このような事業環境の下、タイル工事につきましては、前期に受注した工事が順調に進捗しました。住宅設備工事につきましては、マンショ

ン向けのユニットバスやディスプレイ工場の完成高が計画通りに推移しました。一方、空調・衛生設備工事につきましては、前期以前に受注した公共工事等の工事進捗が予想より遅れたため、工事進行基準対象物件の完成高が減少しました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は45億97百万円と前年同四半期に比べ17百万円(0.4%)の増収、セグメント利益は、複数の不採算の工事物件があったことや、売上総利益率の高い物件の工事進捗率が低かったこと、また前期において工事損失引当の戻し入れがあったことなどにより、2億20百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円(49.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、322億72百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が4億52百万円増加した一方で、現金及び預金が6億37百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億30百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億11百万円減少し、135億92百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が5億32百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が2億73百万円、ファクタリング未払金が2億38百万円、未払法人税等が4億72百万円、未払費用(流動負債、その他)が4億88百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、186億80百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,000	115,470	同上
単元未満株式	普通株式 19,120	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,470	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権数33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,700	-	81,700	0.70
計	-	81,700	-	81,700	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639,891	9,002,704
受取手形・完成工事未収入金等	12,275,623	11,644,738
商品	559,291	639,319
未成工事支出金	1,521,777	1,974,246
繰延税金資産	380,110	197,279
その他	419,260	446,279
貸倒引当金	16,262	19,616
流動資産合計	24,779,693	23,884,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,342,402	1,284,875
機械装置及び運搬具（純額）	8,800	10,084
工具、器具及び備品（純額）	74,762	74,307
土地	4,247,395	4,181,811
リース資産（純額）	24,146	22,636
建設仮勘定	570	893
有形固定資産合計	5,698,076	5,574,610
無形固定資産		
のれん	362,809	328,796
その他	315,116	430,657
無形固定資産合計	677,925	759,453
投資その他の資産		
投資有価証券	836,545	1,096,511
長期貸付金	1,333	494
退職給付に係る資産	148,174	150,715
繰延税金資産	24,870	-
その他	931,706	902,254
貸倒引当金	101,373	96,187
投資その他の資産合計	1,841,256	2,053,788
固定資産合計	8,217,257	8,387,852
資産合計	32,996,951	32,272,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,456,271	6,183,232
ファクタリング未払金	3,730,496	3,492,315
短期借入金	215,000	213,750
リース債務	8,545	8,525
未払法人税等	480,596	7,811
未成工事受入金	726,309	1,258,754
完成工事補償引当金	34,265	36,020
工事損失引当金	15,348	10,034
その他	1,640,646	1,008,554
流動負債合計	13,307,480	12,218,998
固定負債		
長期借入金	222,500	211,250
リース債務	17,680	16,113
繰延税金負債	166,876	144,179
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	45,535	44,872
その他	840,547	854,175
固定負債合計	1,395,669	1,373,120
負債合計	14,703,149	13,592,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	15,763,295	16,143,547
自己株式	33,287	33,406
株主資本合計	17,987,273	18,367,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,091	194,683
退職給付に係る調整累計額	114,436	118,593
その他の包括利益累計額合計	306,528	313,277
純資産合計	18,293,802	18,680,684
負債純資産合計	32,996,951	32,272,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	46,325,506	47,106,030
売上原価	39,802,989	40,778,493
売上総利益	6,522,517	6,327,537
販売費及び一般管理費	4,935,348	5,242,965
営業利益	1,587,168	1,084,572
営業外収益		
受取利息	71,032	61,357
受取配当金	9,868	9,119
不動産賃貸料	95,308	91,371
その他	27,929	31,078
営業外収益合計	204,138	192,926
営業外費用		
支払利息	9,167	7,680
支払手数料	7,571	8,602
不動産賃貸原価	39,968	37,895
その他	1,716	1,881
営業外費用合計	58,423	56,059
経常利益	1,732,883	1,221,439
特別利益		
固定資産売却益	32	13,148
保険解約返戻金	5,133	-
投資有価証券売却益	5,769	-
特別利益合計	10,934	13,148
特別損失		
固定資産除却損	13,360	3,078
減損損失	-	15,454
退職給付制度改定損	3,406	-
特別損失合計	16,767	18,533
税金等調整前四半期純利益	1,727,050	1,216,054
法人税、住民税及び事業税	508,187	266,686
法人税等調整額	131,487	175,868
法人税等合計	639,675	442,555
四半期純利益	1,087,374	773,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087,374	773,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,087,374	773,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,894	2,591
退職給付に係る調整額	9,703	4,156
その他の包括利益合計	68,597	6,748
四半期包括利益	1,155,972	780,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,972	780,248
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	173,770千円	173,460千円
支払手形	31,178千円	35,069千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

売上高は第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月~12月)及び第3四半期(4月~6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	116,298千円	152,623千円
のれんの償却額	34,013千円	34,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	150,362	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	150,361	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	219,756	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,579,912	41,745,594	46,325,506	-	46,325,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,447	14,754	32,201	32,201	-
計	4,597,360	41,760,348	46,357,708	32,201	46,325,506
セグメント利益	438,374	1,733,878	2,172,253	585,085	1,587,168

(注) 1 セグメント利益の調整額 585,085千円はセグメント間取引消去131,313千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 716,398千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,597,422	42,508,608	47,106,030	-	47,106,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,534	8,621	10,156	10,156	-
計	4,598,957	42,517,230	47,116,187	10,156	47,106,030
セグメント利益	220,958	1,649,939	1,870,898	786,325	1,084,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 786,325千円はセグメント間取引消去151,739千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 938,064千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円01銭	66円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,087,374	773,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,087,374	773,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社アイナボホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。